

福医事第 1011001 号
令和 5 年 10 月 11 日

都道府県 医務主管部長
老健主管部長 様

独立行政法人福祉医療機構
福祉医療貸付部長
(公 印 省 略)

令和 5 年 5 月 28 日から 7 月 20 日までの間の豪雨及び暴風雨による災害
により被害を受けた医療関係施設に対する災害復旧資金の特例措置について

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和 5 年 5 月 28 日から 7 月 20 日までの間の豪雨及び暴風雨による災害の被害を
受けられた皆様におかれましては心よりお見舞い申し上げます。

標記につきまして、令和 5 年 10 月 2 日より、別紙のとおり、今回の令和 5 年 5 月
28 日から 7 月 20 日までの間の豪雨及び暴風雨による災害の被害を受けた施設等の
災害復旧に係る特例措置を講じることといたしました。詳細につきましては、別紙の
ほか、独立行政法人福祉医療機構ホームページでもご案内しております。また、医療
関係施設に係る特例措置も講じております。

つきましては、当該区域に所在する被災医療関係施設の開設者に対する当機構の
特別措置の周知について、ご協力いただきますようよろしくお願い致します。

以上

【本状に係る担当連絡先】

独立行政法人福祉医療機構福祉医療貸付部
事業統括課

電話番号（直通）：03-3438-9291

Mail：wam_tokatsu@wam.go.jp

令和 5 年 5 月 28 日から 7 月 20 日までの間の豪雨及び暴風雨による災害 にかかる災害復旧資金の概要（医療貸付事業）

令和 5 年 5 月 28 日から 7 月 20 日までの間の豪雨及び暴風雨に係る災害の被災地の復興を支援するため、災害復旧資金として、下記のとおり特例措置の取扱いを行うことといたしました。

I 災害復旧資金について

1. 対 象 範 囲

令和 5 年 5 月 28 日から 7 月 20 日までの間の豪雨及び暴風雨に係る災害により被災された地域にある政策医療等を担う医療関係施設の開設者であって、その旨が確認できる被害に関する証明書等（市町村長その他相当の機関が発行したもの）の提出が可能であること。また、当該激甚災害の被害総額が一定以上である方が対象となります。

当該特例措置の対象となるかなどについては、施設の被災状況等を確認させていただく必要がありますので、まずは当資料の末尾にあるお問い合わせ先までご相談ください。

なお、上記証明書等の提出が困難な場合であっても、別途ご相談ください。

2. 融 資 率

貸付金の種類	災害復旧資金	通 常
建 築 資 金 機械購入資金 指定訪問看護事業に係る設置・整備資金 長期運転資金	100%	60～80%

- 「建築資金」、「機械購入資金」及び「指定訪問看護事業に係る設置・整備資金」については、3,000万円まで、「長期運転資金」については、2,000万円まで無担保でのご融資が可能です。（病院の機械購入資金については、無担保でのご融資はございません。また、長期運転資金については、無担保上限額が施設によって異なります。）

- 貸付限度額は、貸付対象施設等によって異なります。

3. 貸 付 利 率

貸付金の種類	災害復旧資金	
建 築 資 金 指定訪問看護事業に係る設置・整備資金	《当初3年間》	7.2億円までは無利子、 7.2億円超の部分は基準金利▲0.9%
	《4年目以降》	基準金利同率
機械購入資金	《当初3年間》	7.2億円までは無利子、 7.2億円超の部分は基準金利▲0.1%
	《4年目以降》	基準金利同率
長期運転資金	《当初3年間》	7.2億円までは無利子、 7.2億円超の部分は基準金利▲0.1%
	《4年目以降》	基準金利同率

- 貸付利率は、契約締結時の利率が適用されます。
- 貸付利率は、償還期間等によって異なります。
- 保証人不要制度を利用する場合は、貸付利率に0.15%が上乗せされます（無利子貸付の期間中は

0.15%となります)。

- ・ 貸付利率は、金利情勢に合わせて見直しますので、お問い合わせください。

4. 償 還 期 間 (据 置 期 間)

○建築資金

	災害復旧資金 (二重債務となる方) ※	災害復旧資金	通 常
償還期間	最長 3 9 年	最長 3 0 年	最長 3 0 年
据置期間	最長 3 年	最長 3 年	最長 3 年

○機械購入資金

	災害復旧資金 (二重債務となる方) ※	災害復旧資金	通 常
償還期間	最長 1 5 年	最長 8 年	最長 5 年
据置期間	最長 3 年	最長 2 年 6 か月	最長 6 か月

○高額医療機器のうち先進医療機器に係る機械購入資金 (病院のみ)

	災害復旧資金 (二重債務となる方) ※	災害復旧資金	通 常
償還期間	最長 1 5 年	最長 1 3 年	最長 1 0 年
据置期間	最長 3 年	最長 2 年 6 か月	最長 6 か月

- ・ 償還期間 (据置期間) は、貸付対象施設等によって異なりますので、詳細はお問い合わせください。

※二重債務となる方とは…

令和 5 年 5 月 28 日から 7 月 20 日までの間の豪雨及び暴風雨に係る災害の被災以前から、施設及び事業を営むための債務 (民間の金融機関からの借入金を含む) を有し、当該災害により施設等が全壊・半壊するなどの被害を受けたことにより、災害復旧のため新たに機構からの融資を希望している方です。

○長期運転資金

	災害復旧資金	通 常
償還期間	最長 1 5 年	最長 3 年
据置期間	最長 3 年	最長 6 か月

- ・ 償還期間が 10 年以内の場合は、据置期間は 2 年 6 か月以内となります。

Ⅱ 既往貸付金をご利用中の皆さまへの返済猶予

独立行政法人福祉医療機構の医療貸付を既にご利用中で、令和5年5月28日から7月20日までの間の豪雨及び暴風雨に係る災害により被害を受けられたお客さまに対して、被災時から当面6か月間の元利金の支払いについて、ご返済の猶予を実施しております（お客さまの状況により6か月以上の返済猶予も可能）。返済猶予をご希望されるお客さまは、下記、返済猶予のご相談窓口までお問い合わせください。

貸付条件等の詳細については、下記までお問い合わせ下さい。

（問い合わせ先）

【融資のご相談】

（東日本）独立行政法人福祉医療機構福祉医療貸付部 医療審査課

TEL 03-3438-9937（平日9：00～17：00）

FAX 03-3438-0659

（西日本）独立行政法人福祉医療機構大阪支店 医療審査課

TEL 06-6252-0219（平日9：00～17：00）

FAX 06-6252-0240

【返済猶予のご相談】

独立行政法人福祉医療機構顧客業務部顧客業務課

TEL 03-3438-9939（平日9：00～17：00）

FAX 03-3438-0248